

米軍基地集中が 県民の権利阻害

人種差別撤廃委が見解

国連の人種差別撤廃条約の順守状況を監視する人種差別撤廃委員会は16日、日本政府の定期報告書に対する最終見解を発表し「沖縄における不均衡な米軍基地の集中が住民の経済的、社

会的、文化的権利の享受を妨げている」と指摘し、その権利の尊重のために日本政府は適切な政策を講じるべきと勧告した。

また教科書検定に関する懸念について「教科書や出版物を沖縄の文化を反映させたものにする事、義務教育課程で琉球語を教えること」としている。